

家畜衛生をめぐる情勢について

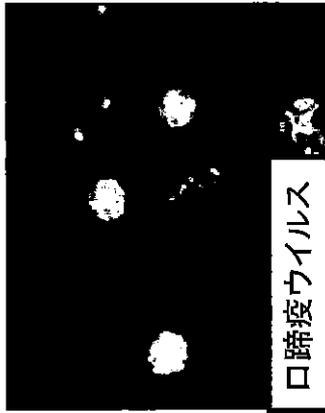
宮崎県における口蹄疫について

平成23年5月25日

農林水産省

口蹄疫について

- 口蹄疫とは、口蹄疫ウイルスにより、牛・豚などの偶蹄類が感染する伝染病。O型やA型などの様々なタイプ(7種類)があるが、全て同様の症状を示す。
- 感染畜の肉等が市場に出回ることはないが、感染畜の肉や牛乳を摂取しても人体には影響はない。
- 発症すると、牛・豚等の口や蹄に水泡(水ぶくれ)等の症状を示し、致死率は成畜で数%だが、感染力・伝播力が強く、産業動物の生産性を低下。
- 家畜伝染病予防法において「法定伝染病」に指定し、患畜・疑似患畜は、殺処分を義務付け。



口蹄疫ウイルス



泡沫性流涎



鼻部水泡



蹄部びらん

➤ 家畜の感染症に関する国際機関であるOIE(国際獣疫事務局)が最も警戒する感染症の1つ

口蹄疫は、

- ・感染力・伝播力が非常に強い
- ・有効な治療法がない

- ・強い感染力(ウイルス10個で感染)
- ・非常に長い生存期間(数週間～数ヶ月)←他のウイルスでは数時間～数日)
- ・広範な伝播力(人、物、風等を介して)

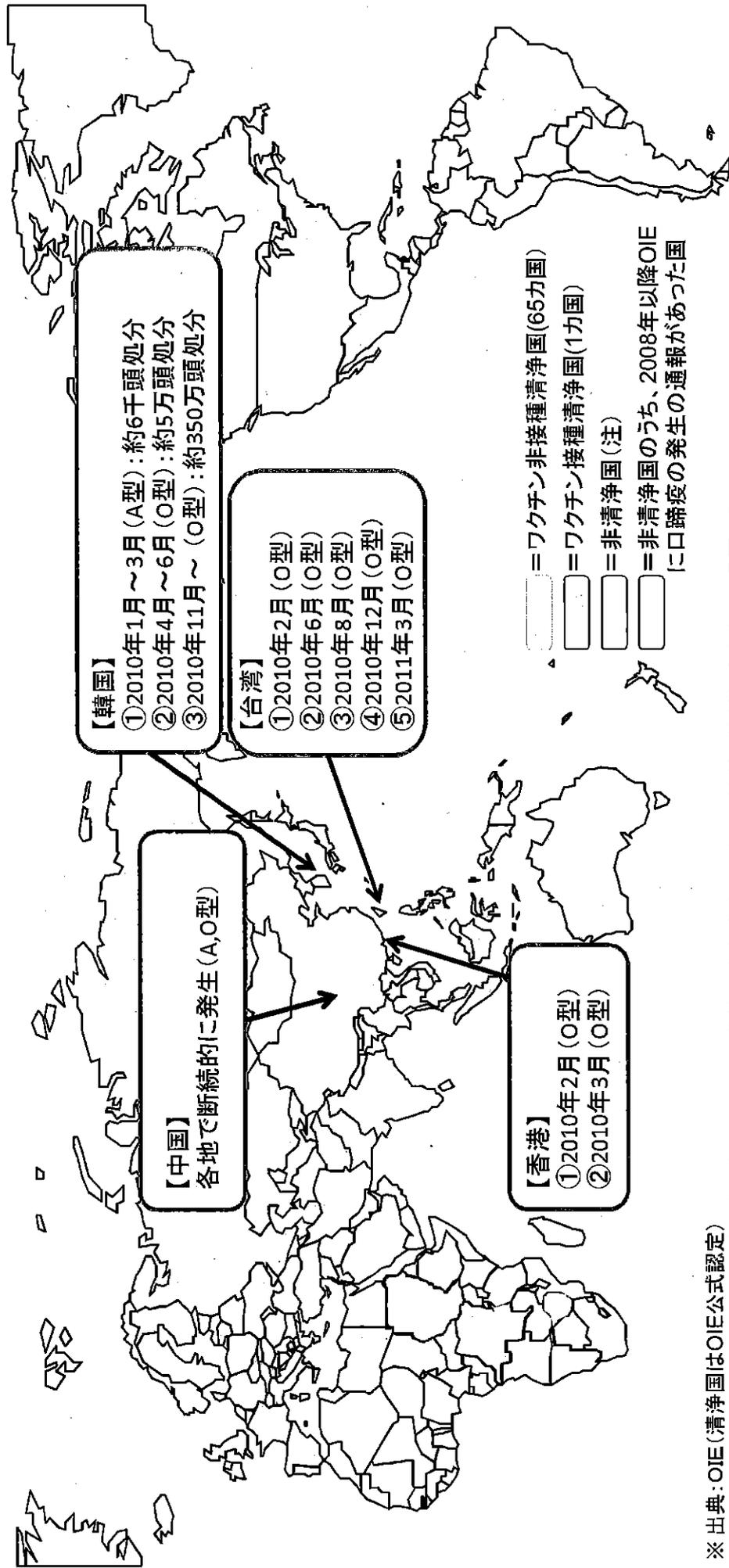
感染した家畜の摘発・淘汰による処分が、本病の清浄化のための国際的原則

➤ 我が国における過去の発生

①明治41年(1908年)ー 92年ぶり → ②平成12年(2000年)ー 10年ぶり → ③平成22年(2010年)

世界における口蹄疫の状況

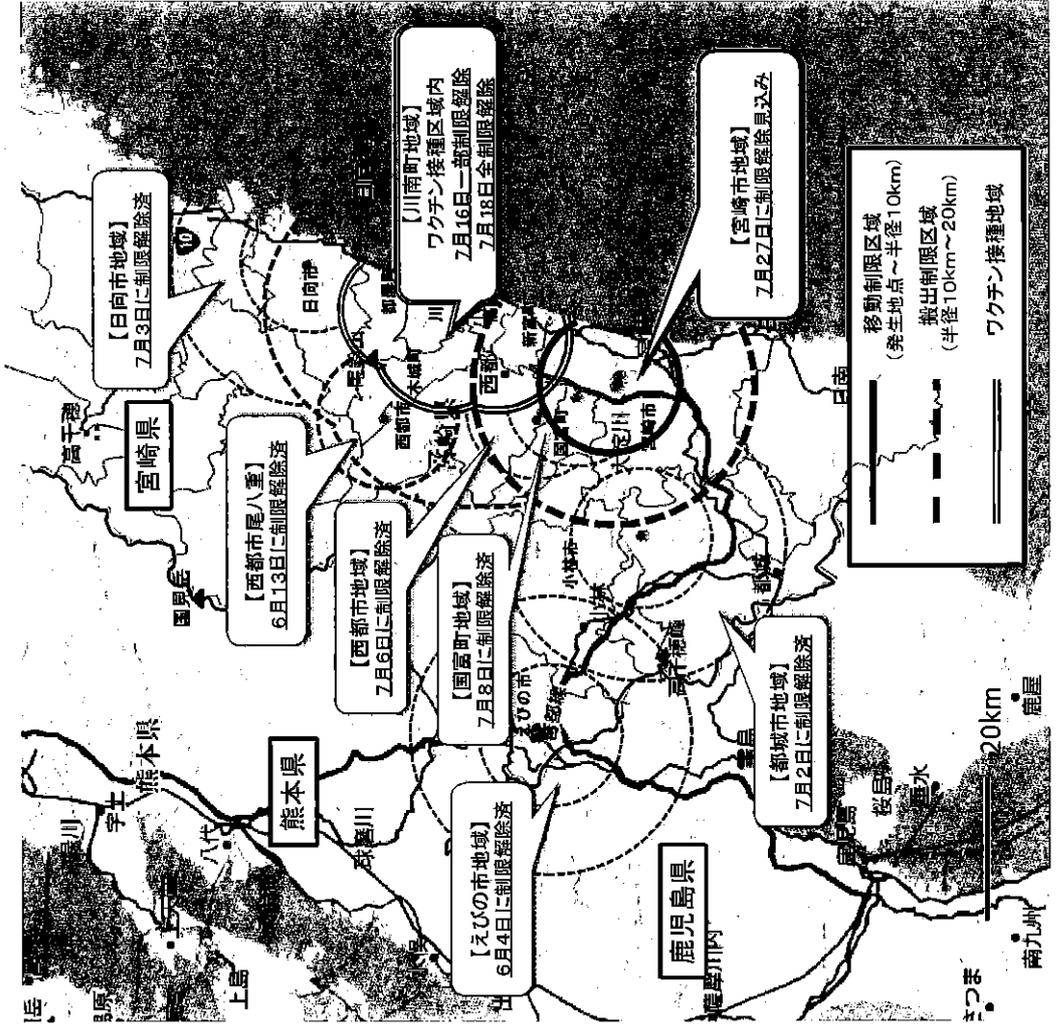
- ・ 近年、中国・韓国をはじめとする近隣のアジア諸国において、口蹄疫が継続的に確認。
- ・ 農林水産省は、空海港での入国者の靴底消毒、車両消毒を更に徹底するとともに、旅客への注意喚起の強化や検疫探知犬を活用した抜き打ち検査の強化など動物検疫の強化を実施。



※ 出典: OIE (清浄国はOIE公式認定)
注 非清浄国には、その一部にOIEが公式認定するワクチン非接種清浄地域/ワクチン接種清浄地域を含んでいる国を含む。

宮崎県における発生及び対応状況について

- 4月20日、宮崎県において我が国で10年振りに口蹄疫が発生(292戸、211,608頭で発生)。
- 各県の獣医師や自衛隊、警察を派遣し、移動制限や感染家畜の処分、消毒等の防疫措置を実施したものの、宮崎県東部において局地的に感染が急速に拡大。



発生からの対応状況

- 4月20日 宮崎県で10年ぶりに口蹄疫が発生
- 5月19日 政府対策本部においてワクチン接種の実施を決定
- 6月4日 口蹄疫対策特別措置法施行
- 7月18日 ワクチン接種地域の移動制限が解除

我が国で初めての緊急ワクチン接種について

- 宮崎県東部における感染の急速な拡大に対応するため、我が国で初めての緊急ワクチン接種を実施。(ワクチンを接種し処分: 76,756頭)
- この結果、口蹄疫の発生は減少し、7月4日以来発生は確認されておらず、現在終息に向かっているところ。今後新たな発生がなければ、7月27日に全ての移動制限が解除見込み。

宮崎県東部における
急速な感染拡大

感染が急速に
拡大

他の地域への感
染拡大のおそれ

緊急ワクチン接種
の実施を決定

ワクチン接種により終息へ

感染戸数/日

20

15

10

5

0

感染拡大

ワクチン接種

発生減少

口蹄疫清浄化へ

4月20日 5月

6月

7月

口蹄疫発生による農家や地域等への影響と支援措置

- 発生農場等に加え周辺の畜産農家の経営や畜産物の輸出にも大きな影響。
- 地域の観光産業や流通業界等にも大きな影響。
- 発生農場・ワクチン接種農場をはじめ、畜産業以外の産業にも支援。

農家や地域への影響

- 発生農場等における全ての家畜の処分
- 新たな家畜の導入ができない
- 周辺農家や近隣県における影響
 - 近隣県における家畜市場の閉鎖
 - 畜産物の輸出停止 など
- 地域の社会経済への影響
 - 地元商店街の売り上げ減少
 - イベント等の自粛
 - 流通業界や観光産業への影響 など

支援措置

- 発生農場・ワクチン接種農場への支援
 - 家畜の評価額の全額を交付
 - 経営再開支援金(飼料代、人件費)
- 周辺農場や近隣県への支援
 - 家畜市場等の閉鎖により、家畜を出荷できなかった農家に対し、その間の飼料代等を助成 など
- 地域経済等への支援
 - ①低利融資、②雇用主への賃金助成、③租税、社会保険料の納付猶予 など

鳥インフルエンザについて

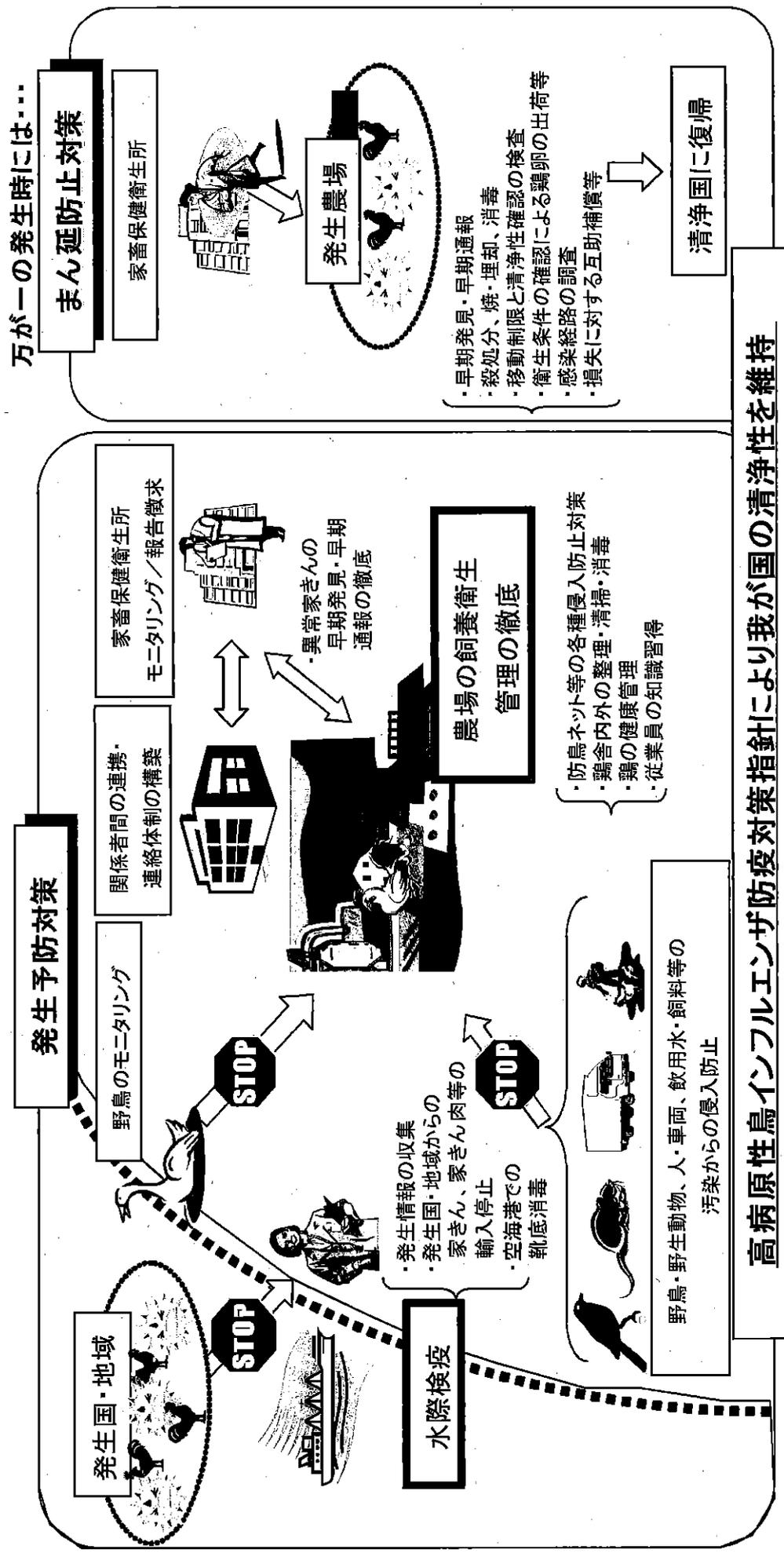
平成23年5月25日

農林水産省

○ 鳥インフルエンザ対策

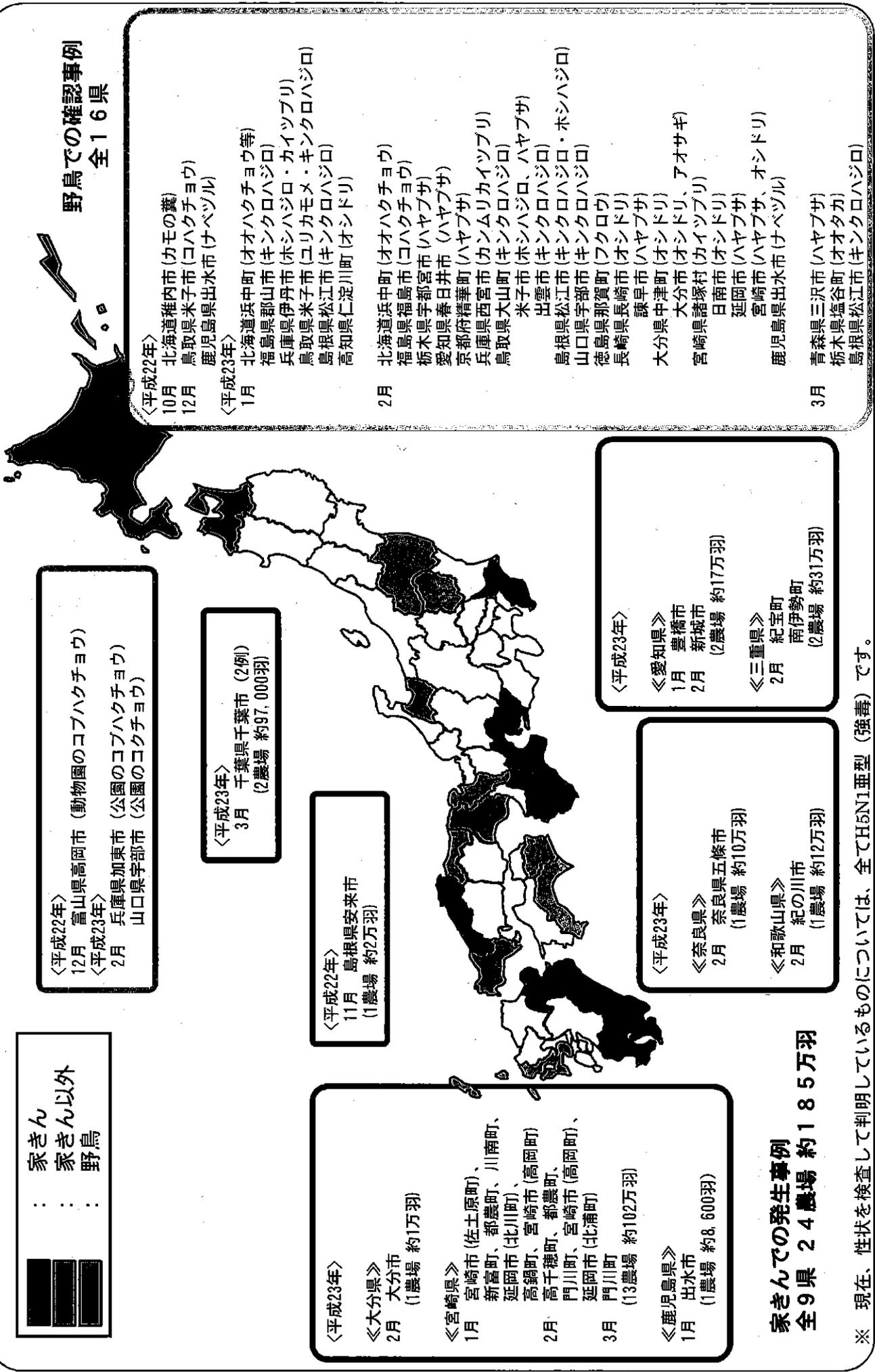
(1) 対策の概要

- ・ 海外の発生情報の収集及び水際検疫体制の確立
- ・ 家きん、野鳥のモニタリングによる監視及び異常家きん等の早期発見・早期通報の徹底
- ・ 農場の飼養衛生管理の徹底による発生予防対策の実施
- ・ 防疫演習や緊急防疫対応等の危機管理体制の構築
- ・ 発生時の殺処分及び移動制限などの迅速なまん延防止対策の実施



高病原性鳥インフルエンザ防疫対策指針により我が国の清浄性を維持

(2) 昨年度における高病原性鳥インフルエンザの確認状況



■ : 家さん
 ▨ : 家さん以外
 ▩ : 野鳥

<平成22年>
 12月 富山県高岡市 (動物園のコブハクチョウ)
 <平成23年>
 2月 兵庫県加東市 (公園のコブハクチョウ)
 山口県宇部市 (公園のコクチョウ)

<平成23年>
 3月 千葉県千葉市 (2例)
 (2農場 約97,000羽)

<平成22年>
 11月 島根県安来市
 (1農場 約2万羽)

<平成23年>
 <<大分県>>
 2月 大分市
 (1農場 約1万羽)
 <<宮崎県>>
 1月 宮崎市 (佐土原町)、川南町、
 新富町、都農町、
 延岡市 (北川町)、
 高鍋町、宮崎市 (高岡町)
 2月 高千穂町、都農町、
 延岡市 (高岡町)、
 門川町、宮崎市 (北浦町)
 3月 門川町
 (13農場 約102万羽)
 <<鹿児島県>>
 1月 出水市
 (1農場 約8,600羽)

<平成23年>
 <<愛知県>>
 1月 豊橋市
 2月 新城市
 (2農場 約17万羽)
 <<三重県>>
 2月 紀宝町
 南伊勢町
 (2農場 約31万羽)

<平成23年>
 <<奈良県>>
 2月 奈良県五條市
 (1農場 約10万羽)
 <<和歌山県>>
 2月 紀の川市
 (1農場 約12万羽)

家さんでの発生事例
全9県 24農場 約185万羽

野鳥での確認事例
全16県

<平成22年>
 10月 北海道稚内市 (カモの糞)
 鳥取県米子市 (コハクチョウ)
 12月 鹿児島県出水市 (サベツル)
 <平成23年>
 1月 北海道浜中町 (オオハクチョウ等)
 福島県郡山市 (キンクロハジロ)
 兵庫県伊丹市 (ホシハジロ・カイツブリ)
 鳥取県米子市 (コリカモメ・キンクロハジロ)
 島根県松江市 (キンクロハジロ)
 高知県仁淀川町 (オシドリ)
 2月 北海道浜中町 (オオハクチョウ)
 福島県福島市 (コハクチョウ)
 栃木県宇都宮市 (ハヤブサ)
 愛知県春日井市 (ハヤブサ)
 京都府精華町 (ハヤブサ)
 兵庫県西宮市 (カヌムリカイツブリ)
 鳥取県大山町 (キンクロハジロ)
 米子市 (ホシハジロ、ハヤブサ)
 出雲市 (キンクロハジロ)
 島根県松江市 (キンクロハジロ・ホシハジロ)
 山口県宇部市 (キンクロハジロ)
 徳島県那賀町 (フクロウ)
 長崎県長崎市 (オシドリ)
 諫早市 (ハヤブサ)
 大分県中津町 (オシドリ)
 大分市 (オシドリ、アオサギ)
 宮崎県諸塚村 (カイツブリ)
 日南市 (オシドリ)
 延岡市 (ハヤブサ)
 宮崎市 (ハヤブサ、オシドリ)
 鹿児島県出水市 (サベツル)
 3月 青森県三沢市 (ハヤブサ)
 栃木県塩谷町 (オオタカ)
 島根県松江市 (キンクロハジロ)

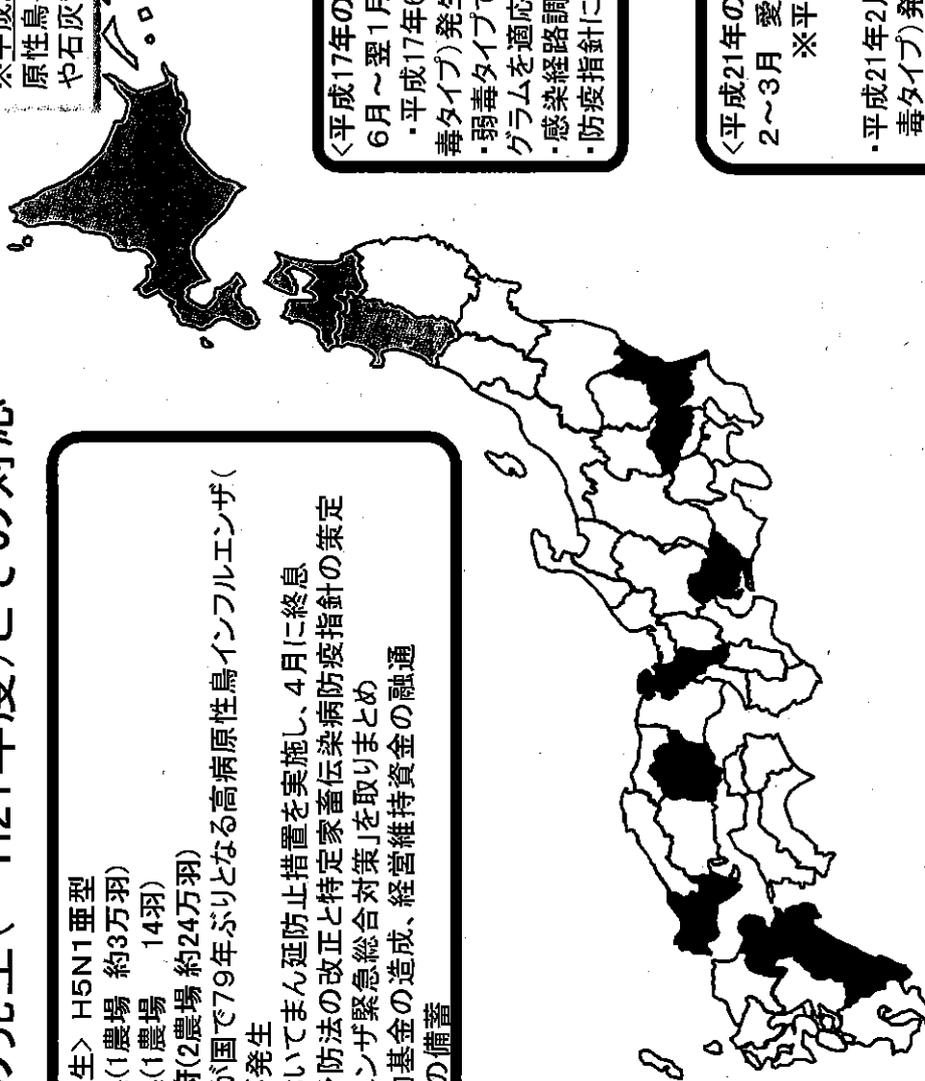
※ 現在、性状を検査して判明しているものについては、全てH5N1亜型(強毒)です。

(3) 過去の発生(～H21年度)とその対応

<平成16年の発生> H5N1亜型
 1月 山口県(1農場 約3万羽)
 2月 大分県(1農場 14羽)
 2～3月 京都府(2農場 約24万羽)
 ・平成16年我が国で79年ぶりとなる高病原性鳥インフルエンザ(弱毒タイプ)が発生
 ・発生農場においてまん延防止措置を実施し、4月に終息
 ・家畜伝染病予防法の改正と特定家畜伝染病防疫指針の策定
 ・「鳥インフルエンザ緊急総合対策」を取りまとめ
 ・家畜防疫互助基金の造成、経営維持資金の融通
 ・緊急ワクチンの備蓄

<平成19年の発生> H5N1亜型
 1月 宮崎県(2農場 約7万羽)、岡山県(1農場 約1万羽)
 2月 宮崎県(1農場 約9万羽)
 ※平成19年3月1日移動制限解除
 ・平成19年1.2月宮崎県、岡山県で高病原性鳥インフルエンザ発生
 ・防疫指針に基づく迅速な防疫措置により3月に終息
 ・家さん飼養農場で消石灰による緊急消毒の実施
 ・感染経路調査報告書を公表(H19.9)
 ・防疫指針の変更(食鳥処理場等の例外措置等)(H20.2)
 ・養鶏農場への立ち入り検査、衛生管理テキストの作成・普及
 ・モニタリングの強化及び早期発見・早期通報の徹底の通知

※平成20年青森県、秋田県、北海道で、オオハクチヨウに高病原性鳥インフルエンザウイルスが確認され、緊急的な立入指導や石灰散布等の消毒を実施



<平成17年の発生> H5N2亜型
 6月～翌1月 茨城県・埼玉県(41農場 約578万羽)
 ・平成17年6月以降、茨城県を中心に高病原性鳥インフルエンザ(弱毒タイプ)発生(18年4月までに殺処分を終了)
 ・弱毒タイプであることを踏まえ、一定の条件を満たす農場に監視プログラムを適応
 ・感染経路調査報告書を公表(H18.9)
 ・防疫指針に、弱毒タイプの発生時の防疫措置を追加(H18.12)

<平成21年の発生> H7N6亜型
 2～3月 愛知県(7農場 約160万羽)
 ※平成21年5月11日すべての移動制限解除
 ・平成21年2月、愛知県のうずら農場で高病原性鳥インフルエンザ(弱毒タイプ)発生
 ・半径10km以内の移動制限は、弱毒タイプと確認されたことを踏まえ、半径5kmまで縮小(ウイルスが分離された1～3例日に適用)
 ・4～7例目は、抗H7HA抗体だけが確認され、うずらのみを対象として移動を制限(清浄性確認検査は半径5km内のすべての家さん農場について実施)
 ・全国すべてのうずら農場等について立入検査を行い、陰性を確認
 ・感染経路の調査のため、疫学調査チームを設置
 ・発生農場等の経営再開及び防疫対応等について、家畜伝染病予防費のほか、食の安全・消費者の信頼確保対策交付金、希少畜種資源増殖回復特別対策事業等により支援
 ・家畜防疫互助基金の対象家畜に、平成21年度よりうずらを追加
 ・疫学調査報告書を公表(H22.2)

(4) 海外における発生状況とそれに伴う我が国の措置

- ・ 海外からの鳥インフルエンザの侵入を防止するため、発生時には家きん、家きん肉等の輸入を停止。
- ・ 平成16年2月からは、ペットも含めすべての鳥類について発生国からの輸入を停止。
- ・ 平成17年11月、厚生労働省を中心に新型インフルエンザ対策行動計画を策定。
農水省も水際検疫措置の強化、サーベイランスの強化等の防疫措置を実施。
- ・ アジア諸国を対象に、本病のまん延を防ぐためOIE、FAOを通じ、アジアを中心に防疫対策を支援。

【ヨーロッパ】

ロシア H5N1 感染確認日：2005.7.22
ウクライナ H5N1 感染確認日：2005.12.6
イタリア H7N3 感染確認日：2002.10.23
ルーマニア H5N1 感染確認日：2005.10.11
アルバニア H5N1 感染確認日：2006.3.9
チエコ H5N1 感染確認日：2007.6.22
オランダ H7N7 感染確認日：2006.5.4
注）オランダではワクチン接種につき
2006.3.16以降輸入停止
セルビア、モンテネグロ H5 感染確認日：2006.4.5
ポルトガル H5N2(感染) 感染確認日：2007.9.19
英国(有鳥位での輸入停止) H5 感染確認日：2010.5.18
ハンガリー H5 感染確認日：2010.7.28
エストニア H5 感染確認日：2010.11.11
ドイツ H5N2(感染) H5 感染確認日：2010.11.11

【アジア】

タイ H5N1 感染確認日：2004.2.6
インドネシア H5N1 感染確認日：2006.2.9
カンボジア H5N1 感染確認日：2006.3.20
ミャンマー H5N1 感染確認日：2006.3.27
ベトナム H5N1 感染確認日：2006.4.18
クウェート H5N1 感染確認日：2007.3.1
トルコ H5N1 感染確認日：2006.10.11
オーストラリア H5N1 感染確認日：2007.3.27
7ヵ国(インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、クウェート) 感染確認日：2006.3.1
レバノン 感染確認日：2009.1.19
マレーシア H5N1 感染確認日：2006.12.8

【東アジア】

カサフスタン H5N1 感染確認日：2005.8.4
パキスタン H7 感染確認日：2004.1.27
インド H5N1 感染確認日：2006.2.27
アフガニスタン H5N1 感染確認日：2006.4.17
アフガニスタン H5N1 感染確認日：2006.4.17
アフガニスタン H5N1 感染確認日：2007.3.27
アフガニスタン H5N1 感染確認日：2008.1.17
アフガニスタン H5N1 感染確認日：2009.1.19
アフガニスタン H5N1 感染確認日：2010.2.24

【南アジア】

インド H5N1 感染確認日：2004.1.27
インド H5N1 感染確認日：2006.2.27
インド H5N1 感染確認日：2006.4.17
インド H5N1 感染確認日：2007.3.27
インド H5N1 感染確認日：2008.1.17
インド H5N1 感染確認日：2009.1.19
インド H5N1 感染確認日：2010.2.24

【中央アジア】

カサフスタン H5N1 感染確認日：2005.8.4
パキスタン H7 感染確認日：2004.1.27
インド H5N1 感染確認日：2006.2.27
アフガニスタン H5N1 感染確認日：2006.4.17
アフガニスタン H5N1 感染確認日：2007.3.27
アフガニスタン H5N1 感染確認日：2008.1.17
アフガニスタン H5N1 感染確認日：2009.1.19
アフガニスタン H5N1 感染確認日：2010.2.24

【東ヨーロッパ】

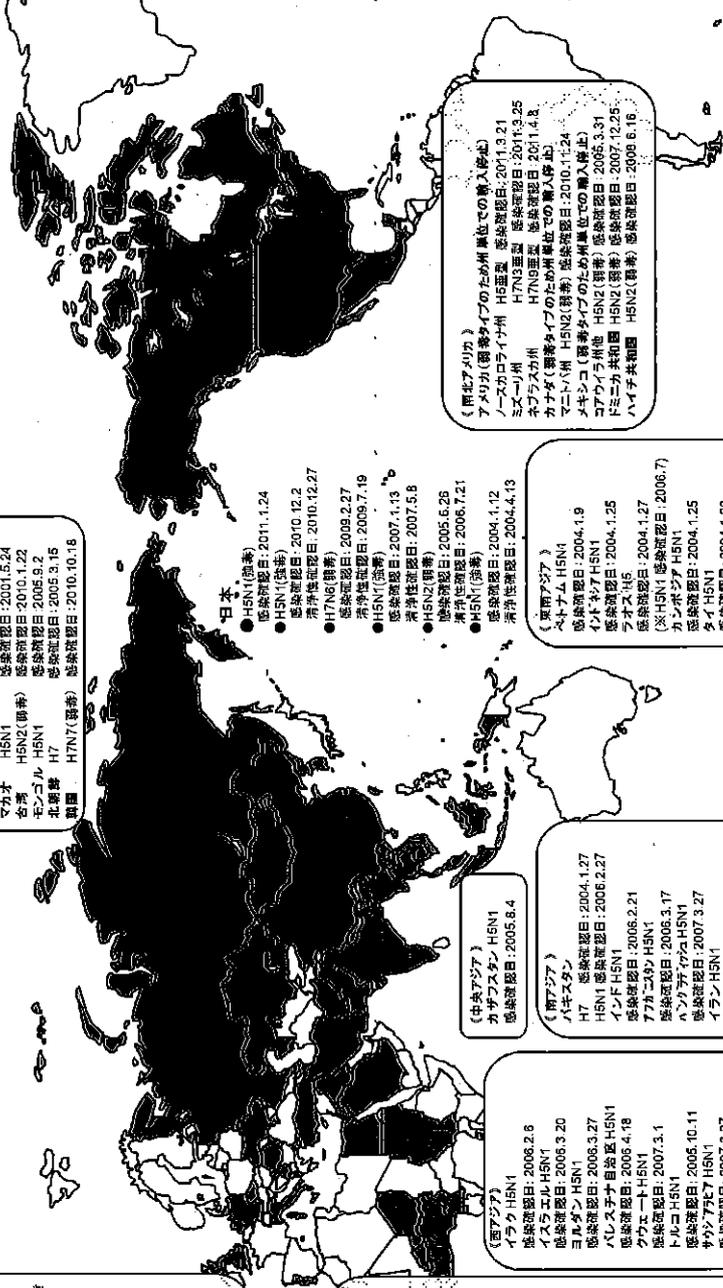
エストニア H5N1 感染確認日：2010.11.11
イタリヤ H5N1 感染確認日：2004.1.9
オーストリア H5N1 感染確認日：2004.1.25
オーストリア H5 感染確認日：2004.1.27
オーストリア H5N1 感染確認日：2004.1.25
オーストリア H5N1 感染確認日：2004.1.22
オーストリア H5N1 感染確認日：2004.8.5
オーストリア H5N1 感染確認日：2006.3.14

【東アジア】

中国 H5N1 感染確認日：2004.1.27
中国 H5N1 感染確認日：2001.5.19
中国 H5N1 感染確認日：2001.5.24
中国 H5N2(感染) 感染確認日：2010.1.22
中国 H5N1 感染確認日：2005.9.2
中国 H7 感染確認日：2005.3.15
中国 H7N7(感染) 感染確認日：2010.10.18
日本 H5N1(感染) 感染確認日：2011.1.24
日本 H5N1(感染) 感染確認日：2010.12.2
日本 H5N1(感染) 感染確認日：2009.7.19
日本 H5N1(感染) 感染確認日：2007.1.13
日本 H5N1(感染) 感染確認日：2007.5.8
日本 H5N1(感染) 感染確認日：2005.5.25
日本 H5N1(感染) 感染確認日：2006.7.21
日本 H5N1(感染) 感染確認日：2004.1.12
日本 H5N1(感染) 感染確認日：2004.4.13

家きんの高病原性鳥インフルエンザの発生状況

[ = 輸入停止国【60カ国・地域】]



2011年4月21日現在

アジア地域への支援の概要

- アジアにおける鳥インフルエンザ防疫体制強化プログラムの概要
 - ・平成22年度予算額 66百万円
 - ・平成23年度予算額 60百万円
 - ・事業内容

アジア域内の早期通報体制の整備、獣医行政組織の能力向上、ウイルス伝播ルートへの解明

- アジアにおけるSPS関連対策・越境性感染症対策総合支援事業のうち越境性感染症対策の概要
 - ・平成23年度予算額 56百万円
 - ・事業内容

口蹄疫等防疫ロードマップの策定、口蹄疫等優先疾病サーベイランス、国際的な口蹄疫ウイルス伝搬経路の解明、情報共有体制の推進等

- 重要伝染病国際貢献事業
 - ・平成22年度予算額 20百万円
 - ・平成23年度予算額 18百万円
 - ・事業内容
- 教育プログラム作成、診断技術者育成、診断薬標準化促進等

○ 高病原性鳥インフルエンザの発生状況について

全9県 24事例 約185万羽

	島根県 (11/29)	宮崎県 1 例目 (1/22)	宮崎県 2 例目 (1/23)	鹿児島県 (1/26)	愛知県 1 例目 (1/27)	宮崎県 3 例目 (1/27)
場所	安来市	宮崎市佐土原町	児湯郡新富町	出水市	豊橋市	児湯郡都農町
当該農場の羽数	23,300羽 採卵鶏	10,240羽 種鶏	養鶏団地全体として41万 (全て採卵鶏)	8,600羽 採卵鶏	15万羽 採卵鶏	10,400羽 肉用鶏
殺処分	終了 (12/2)	終了 (1/23)	終了 (1/27)	終了 (1/26)	終了 (1/31)	終了 (1/28)
焼埋却	終了 (12/4)	終了 (1/24)	終了 (2/2)	終了 (1/26)	終了 (2/3)	終了 (1/29)
消毒	終了 (12/5)	終了 (1/24)	終了 (2/2)	終了 (1/26)	終了 (2/3)	終了 (1/29)
周辺農場数	4 農場	29 農場	91 農場	132 農場	愛知県: 37 農場 静岡県: 7 農場	168 農場
周辺農場の飼養羽数	95,100羽	合計約390万羽		約424万羽	愛知県: 約239万羽 静岡県: 約26万羽	約590万羽
確認検査の進捗	終了 (12/2)	終了 (1/25)	終了 (1/28)	終了 (1/31)	終了 (1/31)	終了 (2/3)
卵の出荷	出荷再開 (12/2)	出荷再開 (1/26)	出荷再開 (1/29)	出荷再開 (1/30)	出荷再開 (1/31)	出荷再開 (2/1)
移動制限区域縮小	—	10km→5km (1/29)	10km→5km (1/29)	10km→5km (1/31)	10km→5km (1/31)	10km→5km (2/4)
移動制限解除	制限解除済 (12/27)	制限解除済 (2/15)	制限解除済 (2/24)	制限解除済 (2/17)	制限解除済 (2/25)	制限解除済 (2/20)

	宮崎県 4 例目 (1/28)	宮崎県 5 例目 (1/29)	宮崎県 6 例目 (1/31)	宮崎県 7 例目 (2/1)	大分県 (2/2)	宮崎県 8 例目 (2/4)
場所	児湯郡川南町	延岡市北川町	児湯郡高鍋町	宮崎市高岡町	大分市	西臼杵郡高千穂町
当該農場の羽数	9,2万羽 肉用鶏	6,600羽 種鶏	39,200羽 肉用鶏	190,000羽 肉用鶏	8,100羽 (他に疫学関連 3,000羽) 採卵鶏	42,000羽 (他に疫学関連 17,000羽) 肉用鶏
殺処分	終了 (1/29)	終了 (1/29)	終了 (1/31)	終了 (2/2)	終了 (2/3)	終了 (2/5)
焼埋却	終了 (1/31)	終了 (1/29)	終了 (2/1)	終了 (2/4)	終了 (2/3)	終了 (2/6)
消毒	終了 (1/31)	終了 (1/30)	終了 (2/1)	終了 (2/4)	終了 (2/5)	終了 (2/6)
周辺農場数	13 農場	宮崎県: 6 農場 大分県: 4 農場	0 農場	28 農場	10 農場	20 農場
周辺農場の飼養羽数	約34万羽	宮崎県: 35,500羽 大分県: 45,800羽	0 羽	約66万羽	約32万羽	約42万羽
確認検査の進捗	終了 (2/3)	終了 (2/3)		終了 (2/6)	終了 (2/6)	終了 (2/7)
卵の出荷	出荷再開 (2/1)	出荷再開 (2/4)		出荷再開 (2/6)	出荷再開 (2/7)	出荷再開 (2/8)
移動制限区域縮小	10km→5km (2/4)	10km→5km (2/4)	10km→5km (2/4)	10km→5km (2/6)	10km→5km (2/7)	10km→5km (2/8)
移動制限解除	制限解除済 (2/22)	制限解除済 (2/21)	制限解除済 (2/23)	制限解除済 (2/26)	制限解除済 (2/27)	制限解除済 (2/28)

	宮崎県 9 例目 (2/5)	宮崎県 10 例目 (2/5)	宮崎県 11 例目 (2/7)	愛知県 2 例目 (2/14)	和歌山県 (2/15)	三重県 1 例目 (2/16)
場所	児湯郡都農町	東臼杵郡門川町	宮崎市高岡町	新城市日吉	紀の川市貴志川町	南牟婁郡紀宝町
当該農場の羽数	約88,000羽 肉用鶏	約30,000羽 肉用鶏	約33,000羽 肉用鶏	約17,500羽 肉用・採卵用 種鶏	約100,000羽 (他に疫学関連 20,000羽) 採卵鶏	約67,000羽 肉用鶏
殺処分	終了 (2/6)	終了 (2/6)	終了 (2/7)	終了 (2/15)	終了 (2/18)	終了 (2/17)
焼埋却	終了 (2/6)	終了 (2/7)	終了 (2/7)	終了 (2/16)	終了 (2/20)	終了 (2/20)
消毒	終了 (2/7)	終了 (2/7)	終了 (2/8)	終了 (2/16)	終了 (2/20)	終了 (2/21)
周辺農場数	14 農場	45 農場	2 農場	23 農場	11 農場	6 農場
周辺農場の飼養羽数	約43万羽	約96万羽	約6万羽	約90万羽	約25,000羽	約57,000羽
確認検査の進捗	終了(2/10)	終了(2/10)	終了(2/10)	終了(2/18)	終了(2/19)	終了(2/19)
卵の出荷	出荷再開 (2/10)	出荷再開 (2/10)	出荷再開 (2/10)	出荷再開 (2/19)	出荷再開 (2/19)	出荷再開 (2/19)
移動制限区域縮小	10km→5km (2/10)	10km→5km (2/10)	10km→5km (2/10)	10km→5km (2/19)	10km→5km (2/19)	10km→5km (2/19)
移動制限解除	制限解除済 (3/1)	制限解除済 (3/1)	制限解除済 (3/2)	制限解除済 (3/10)	制限解除済 (3/14)	制限解除済 (3/15)

13

	宮崎県 12 例目 (2/17)	三重県 2 例目 (2/26)	奈良県 (2/28)	宮崎県 13 例目 (3/5)	千葉県 1 例目 (3/13)	千葉県 2 例目 (3/16)
場所	延岡市北浦町	度会郡南伊勢町	五條市六倉町	東臼杵郡門川町	千葉市若葉区	千葉市若葉区
当該農場の羽数	約7,500羽 (他に疫学関連 12,500羽) 肉用鶏	約240,000羽 採卵鶏	約10万羽 採卵鶏	約33,000羽 肉用鶏	約35,000羽 採卵鶏	約62,000羽 肉用鶏
殺処分	終了 (2/17)	終了 (3/3)	終了 (3/4)	終了 (3/6)	終了 (3/15)	終了 (3/21)
焼埋却	終了 (2/17)	終了 (3/6)	終了 (3/7)	終了 (3/7)	終了 (3/20)	終了 (3/26)
消毒	終了 (2/17)	終了 (3/6)	終了 (3/7)	終了 (3/7)	終了 (3/24)	終了 (3/24)
周辺農場数	9 農場	0 農場	奈良県: 20 農場 和歌山県: 11 農場	52 農場	27 農場	0 農場
周辺農場の飼養羽数	約22万羽	0羽	奈良県: 189,000羽 和歌山県: 304,000羽	約89万羽	約91万羽	0羽
確認検査の進捗	終了(2/20)		終了(3/5)	終了(3/9)	終了(3/16)	
卵の出荷	出荷再開 (2/20)		出荷再開 (3/5)	出荷再開(3/9)	出荷再開(3/16)	
移動制限区域縮小	10km→5km (2/20)	10km→5km (3/8)	10km→5km (3/5)	10km→5km (3/9)	10km→5km (4/3)	10km→5km (4/3)
移動制限解除	制限解除済 (3/11)	制限解除済 (3/28)	制限解除済 (3/29)	制限解除済 (3/29)	制限解除済 (4/15)	制限解除済 (4/15)